

株 主 各 位

第18期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

2020年6月5日

株式会社 あらた

目 次

1. 業務の適正を確保するための体制 および当該体制の運用状況の概要	… 1 頁
2. 連結計算書類の連結注記表	… 9 頁
3. 計算書類の個別注記表	…18頁

上記の事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.arata-gr.jp>) に掲載されることにより、株主の皆様提供したとみなされる情報です。

業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況の概要

(1) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての取締役会決議の内容の概要は、下記のとおりであります。（最終改定 2020年5月25日）

① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する体制

内部統制システムの目的のひとつである統制目的を達成するために、業務の有効性および効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守および資産の保全を図るために次のように定めます。

- ・ 当社の経営理念、行動指針を定めた「ポリシーズ」「企業行動指針」「経営方針」に基づき、取締役自らが率先垂範するとともに、執行役員および社員ならびに子会社へのさらなる遵守および浸透を図ります。また、役職者に対しては、コンプライアンスの教育・研修を継続的に行ってまいります。
- ・ C S R本部を設置し、C S R全般の統括を行うとともに、代表取締役を委員長として、C S R委員会を設置し、グループ全体のC S R体制およびコンプライアンス体制の整備や問題点の把握に努めます。
- ・ 社内には内部監査室にホットラインを設置、社外にコンプライアンス・カウンターを設置し、組織的または個人的な法令違反行為等に関する社員等からの相談または通報に対して適正に対応し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化を図ってまいります。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するために、各本部が内部統制の維持と整備を行い、その仕組みが適正に機能することを内部監査室において評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法および関係法令との適合性を確保してまいります。
- ・ 子会社においては、当社の内部監査室および各本部が定期的に訪問することにより必要な是正を行うとともに、子会社においても内部統制の体制整備に努めてまいります。

② 当該株式会社の取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制

- ・ 当社の取締役の職務執行にかかる情報および管理に関する体制について、次のように定めます。

取締役会、代表取締役は、文書規程に基づき、下記の文書（電磁的記録も含む。）について関連資料とともに法令の保存期間、管理いたします。

株主総会議事録

取締役会議事録

経営会議議事録

計算書類

稟議書

その他取締役会が決定する書類

- ・ 個人情報の保護の管理に関する規程を整備いたします。また、機密管理規程に基づいた管理体制の強化を図ってまいります。

③ 当該株式会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

適切なリスク管理体制の整備のために下記の措置をとります。

- ・ C S R 委員会において、リスク管理体制を整備、構築するとともに、リスク管理規程を定め、全社への浸透を図ります。
- ・ 有事が発生した場合、代表取締役を対策本部長とし、必要な人員で構成する対策本部をC S R 委員会の中に設置いたします。
- ・ 管理本部においてリスク管理規程を定めます。
- ・ 取締役および社員に対して、階層別に必要な研修を実施いたします。
- ・ 大規模災害等による当社の経営に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、事業継続計画（B C P）の基本方針を制定し、事業の早期回復・再開を実現するため、具体的な事業継続計画（B C P）を策定し、当社の取締役等および使用人に周知いたします。

④ 当該株式会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 取締役会を原則毎月 1 回開催し、重要事項や重要な業務執行の意思決定等を行っております。また、取締役会決議事項に該当しない重要事項等については、執行役員等による経営会議を開催しております。
- ・ 代表取締役、取締役および執行役員は、組織規程および職務分掌規程に定める機関または手続により必要な決定を行います。これらの規程は、改廃等の必要に応じて随時見直すものいたします。
- ・ 基幹システム「ジェネシス」により、情報の一元化と伝達、間接部門の効率化を図ります。

- ・企業価値の向上を高める戦略として、中期経営計画を策定するとともに、経営戦略本部がその進捗管理と分析を行い、取締役会へ報告いたします。
 - ・関係会社規程に基づき、グループとして総合的に事業の発展を図るとともに、内部監査室による監査を実施し、取締役会はその監査の報告を踏まえて、毎年監視監督体制の検証を行ってまいります。
- ⑤ 当該株式会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・「ポリシーズ」「企業行動指針」「経営方針」を役員、全社員および関係会社に配布するとともに、その周知徹底を図ります。
 - ・CSR委員会を設置し、企業としての社会的責任および各種法令の遵守ならびにコンプライアンス実効性の確保に努めます。
 - ・組織規程、職務分掌規程および職務権限表により、決裁範囲や権限を定め、適正な内部牽制が機能する体制を整備いたします。
 - ・コンプライアンス等に関する情報について、社内の内部監査室にホットラインを設置、社外にコンプライアンス・カウンターを設置し、公益通報者保護法の趣旨に沿った体制を整備いたします。
- ⑥ 次に掲げる体制その他の当該株式会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当該株式会社の子会社の取締役、執行役、業務を執行する社員、法第598条第1項（持分会社）の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（以下、「取締役等」という。）の職務の執行にかかる事項の当該株式会社への報告に関する体制
- ・当社は、グループ全体のリスク管理に関しては、当社リスク管理規程の定めに従い、各本部がグループ各社に周知徹底を図ってまいります。
- ロ. 当該株式会社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社のリスク管理規程の定めに従い、各子会社がリスク管理体制を整備、構築するとともに浸透を図ります。
 - ・有事が発生した場合、代表取締役を対策本部長とし、必要な人員で構成する対策本部をCSR委員会の中に設置、子会社の経営に重大な影響を及ぼす事態を認知した場合には、対策本部は直ちに事実関係の調査を行い、取締役会および監査役会に報告を行い、適時・適切に対処する体制を整備してまいります。

- ハ. 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制
- ・グループ各社が職務権限表を定め、それぞれ重要性に応じた意思決定を行うとともに職務分掌規程、職務権限規程その他の規程を定めてそれぞれ業務を効率的に遂行してまいります。そして、これらの業務運営状況について、当社内部監査室による監査を実施し、その状況をグループ各社の職務執行状況等について検証しつつ、各グループ各社で共有し、必要な改善を行います。
- 二. 当該株式会社の子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社の内部監査室は、関係会社に対し定期的な内部監査を行い、監査の結果は当社の代表取締役、監査役および関係部署に報告する体制を整備しております。
- ⑦ 当該監査役設置会社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役をサポートする使用人等については、常勤監査役との間で協議のうえ、適任と認められる人を配置いたします。
- ⑧ 前号の使用人の当該監査役設置会社の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役との協議のうえ、使用人を置く場合には、その使用人は、監査役の指揮命令の下で業務を行い、その任命、異動、人事評価および懲戒については、監査役の同意を要する体制を整備いたします。
- ⑨ 当該監査役設置会社の監査役の第7号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・補助使用人は、監査役に属するものとし、他の業務を一切兼務させない体制を整備してまいります。
- ⑩ 次に掲げる体制その他の当該監査役設置会社の監査役への報告に関する体制
- イ. 当該監査役設置会社の取締役および会計参与ならびに使用人が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制
- ・代表取締役および取締役執行役員が担当する業務内容を、取締役会等で監査役に報告いたします。
 - ・監査役が経営会議等に参加し、重要な情報について適時報告を受けられる体制を整備いたします。

- ・ 監査役が当社および関係会社の内部監査室の監査に立会い、情報の共有ができる体制を整備しております。
 - ・ 取締役および使用人は、法令および規程に定められた事項のほか、監査役から報告を求められた事項については、速やかに監査役および監査役会に報告いたします。また、当社の内部監査室は、その監査計画および監査結果を監査役に定期的に報告いたします。
- . 当該監査役設置会社の子会社の取締役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当該監査役設置会社の監査役に報告するための体制
- ・ 社内には内部監査室にホットラインを設置、社外にはコンプライアンス・カウンターを設置し、グループ全体のコンプライアンス等に関する情報を一元管理するとともに、内部監査室長より定期的に取り締役会および社長ならびに監査役に報告する体制を整備しております。
- ⑪ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ あらたホットライン規程により公益通報者保護法の趣旨に沿った体制を整備し、報告者が不利な取扱いを受けない体制を整備しております。
- ⑫ 当該監査役設置会社の監査役の職務の遂行について生じる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生じる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項
- ・ 監査役の職務の執行によって生じる費用等につきましては、請求があった場合には支払ができる体制を整備しております。
- ⑬ その他当該監査役設置会社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 社外監査役は、弁護士、公認会計士等の専門的知識を有する方に就任をお願いし、経営トップに対して独立性を保持し、的確な業務監査が行える体制といたします。
 - ・ 取締役、内部監査室および会計監査人が監査役と、定期的に意見や情報の交換を行える体制を整備いたします。
- ⑭ 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- ・ 反社会的勢力による不当要求行為に対しては、毅然とした態度で対応し、取引その他一切の関係を持たないことを基本方針とする「企業指針」を定めるとともに、役職者および社員に対して周知徹底を図り、さらなる体制の整備をいたします。

(2) 当該体制の運用状況の概要

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当該株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保する体制の状況

当社の経営理念、行動指針を定めた「ポリシーズ」「企業行動指針」「経営方針」を社員や子会社の社員に配布するとともに、取締役自らが経営理念や行動指針を社員や子会社の社員に周知徹底するよう日頃から指導しております。

また、内部監査室にホットラインを設置し、必要に応じて監査役へ報告しております。さらに、社外にコンプライアンス・カウンターを設置し、カウンターに寄せられた相談または通報等について内部監査室が適切に対応しております。

ホットラインまたはカウンターにおける相談や通報等について、年1回取締役会で報告をしております。

なお、ホットラインにおける通報をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない旨、あらたホットライン規程を制定して盛り込むことで、体制を整備しております。

当社の内部監査室は、本社および全支社ならびに関係会社に対し監査スケジュールに基づき定期的な内部監査を行い、監査の結果は当社の代表取締役、監査役および関係部署に報告しております。また、監査役も監査に同行し、情報収集を行っております。さらに、関連各本部が各子会社を訪問し、決算内容や業務内容等のチェックを行っております。

- ② 取締役の職務執行にかかる情報および管理に関する体制の状況

株主総会議事録、取締役会議事録およびその他重要な会議の議事録ならびに重要な稟議書等については、当社の文書規程に基づき、関連資料とともに法令に定める期間、適切に管理しております。

また、マイナンバー制度の導入にともない、個人番号および特定個人情報保護規程およびマイナンバーマニュアルを制定するとともに、給与システムにおいては、各部署より遮断した体制を整備しております。

- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の状況

大規模災害等による当社の経営に著しい損害を及ぼす事態の発生を想定し、事業継続計画（BCP）の基本方針を制定するとともに、事業の早期回復・再開を実現するため、当社における事業継続計画（BCP）の策定を行い、あらた防災の日の制定など社員への周知徹底を図っております。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の状況
取締役会を原則毎月1回開催し、重要事項や重要な業務執行の意思決定を行っております。また、取締役会決議に該当しない重要事項や重要な業務執行に関する情報共有および方針検討のための経営会議を開催しております。また、企業価値の向上を高める戦略として、中期経営計画を策定しており、経営戦略本部がその進捗管理と分析を行い、取締役会および経営会議へ報告しております。
- ⑤ 当該株式会社の使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の状況
当社の経営理念、行動指針を定めた「ポリシーズ」「企業行動指針」「経営方針」を定めて社員や子会社の社員に配布しております。
また、内部監査室にホットラインを設置し、必要に応じて監査役へ報告しております。さらに、社外にコンプライアンス・カウンターを設置し、カウンターに寄せられた相談または通報等について内部監査室が適切に対応しております。
ホットラインまたはカウンターにおける相談や通報等について、代表取締役および監査役への報告ならびに年1回取締役会での報告をしております。
なお、ホットラインにおける通報をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない旨、あらたホットライン規程を制定して盛り込むことで、体制を整備しております。
- ⑥ 当該株式会社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制および取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制の状況
・グループ各社が定めた各種規程等を踏まえ、当社の内部監査室が、関係会社に対し定期的な内部監査を行い、監査の結果は当社の代表取締役、監査役および関係部署に報告しております。
- ⑦ 当該株式会社の取締役および使用人が当該株式会社の監査役に報告するための体制の状況
監査役は取締役会等へ出席することで、取締役の職務内容について報告を受けております。また、監査役は内部監査室における監査に立会い、情報の共有を図っております。さらに、取締役および使用人は、監査役から報告を求められた事項について、速やかに監査役および監査役会に報告しております。なお、当社の内部監査室は、監査結果を監査役に定期的に報告しております。

- ⑧ 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の状況
当社の社外監査役は、法律、会計の専門的知識を有する弁護士および公認会計士の資格を有する者が就任しており、経営トップに対して独立性を保持し、的確な業務および会計の監査を行うことができる体制をとっております。また、代表取締役、内部監査室および会計監査人が監査役と定期的に意見や情報の交換を行っております。
- ⑨ 反社会的勢力排除に対する取組みの状況
新規取引との契約締結に際しては、反社会的勢力のチェックを行うとともに、反社会的勢力排除条項の契約書への記載を必須としております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- | | |
|------------|---|
| ① 連結子会社の数 | 10社 |
| ② 連結子会社の名称 | ジャペル株式会社
ジャペルパートナーシップサービス株式会社
株式会社インスタマーケティング
凱饒泰（上海）貿易有限公司
J A P E L L (HONG KONG) CO., L I M I T E D
株式会社リビングあらた
A R A T A (T H A I L A N D) CO., L T D.
S I A M A R A T A CO., L T D.
ペットライブラリー株式会社
モビィ株式会社 |
| ③ 連結の範囲の変更 | 当連結会計年度において、当社の連結子会社でありました株式会社ファッションあらたは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。 |

(2) 持分法の適用に関する事項

- | | |
|-----------------|---|
| ① 持分法適用の関連会社数 | 2社 |
| ② 持分法適用の関連会社の名称 | 株式会社電通リテールマーケティング
アサヒ化粧品販売株式会社
株式会社電通リテールマーケティング及びアサヒ化粧品販売株式会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。 |
| ③ 持分法適用の範囲の変更 | 当連結会計年度において、アサヒ化粧品販売株式会社の株式を追加取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 |

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

凱饒泰（上海）貿易有限公司及びJ A P E L L (HONG KONG) CO., L I M I T E D、A R A T A (T H A I L A N D) CO., L T D. 並びにS I A M A R A T A CO., L T D. の決算日は12月31日、株式会社リビングあらたの決算日は1月31日ですが、当連結計算書類の作成にあたっては、同社の決算日現在の計算書類を使用しており、当連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ. たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間5年

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。				
⑤ 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。				
ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象	<table> <tr> <th data-bbox="707 427 851 465">(ヘッジ手段)</th><th data-bbox="1070 427 1214 465">(ヘッジ対象)</th></tr> <tr> <td data-bbox="707 465 851 503">金利スワップ</td><td data-bbox="1070 465 1214 503">借入金</td></tr> </table>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)				
金利スワップ	借入金				
ハ. ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。				
ニ. ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。				
⑥ のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却	3年の期間で定額法により償却を行っております。				
⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項					
イ. 退職給付に係る会計処理の方法	(退職給付見込額の期間帰属方法) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。				
	(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法) 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。				
ロ. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。				

(5) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」及び「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「受取保険金」は61百万円、「受取手数料」は64百万円であります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

現金及び預金	1百万円
建物及び構築物	3,632百万円
土地	9,232百万円
投資有価証券	153百万円
合 計	13,019百万円

② 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	6,223百万円
短期借入金	9,119百万円
長期借入金	5,177百万円
合 計	20,520百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 47,494百万円

(3) 受取手形割引高 101百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	18,027千株	－千株	－千株	18,027千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	323千株	967千株	314千株	976千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加967千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加747千株、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）による取得による増加220千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少314千株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）への抛出による減少220千株、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）からの給付による減少23千株、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少70千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の当連結会計年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式369千株が含まれております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	715	40	2019年3月31日	2019年6月11日

- (注) 2019年5月9日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月5日 取締役会	普通株式	703	40	2019年9月30日	2019年12月5日

- (注) 2019年11月5日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託（BBT）」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

(決議)	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月11日 取締役会	普通株式	783	利益剰余金	45	2020年3月31日	2020年6月9日

(注) 2020年5月11日取締役会の決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権 (権利行使期間の初日が到来していないものを除く。) の目的となる株式の種類及び数
普通株式 920千株

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債の発行により調達しております。デリバティブ取引は借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益の獲得及び投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等の悪化によるリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替変動リスクに晒されております。また、短期借入金には主に営業取引にかかる資金調達であり、長期借入金及び社債は設備投資等にかかる資金調達であります。長期借入金のうち一部は、変動金利による金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金にかかる支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

③ 金融商品にかかるリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社は、経理規程に従い、各支社及び拠点において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用してあります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、当社グループ各社の取締役会で決定され、各社経理部が実行及び管理を行っております。なお、契約内容及び取引残高の照合は直接担当者以外の管理職が行い、担当役員が必要に応じて取締役会において報告することとしております。

ハ. 資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても担当部署にて同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（(注) 2. 参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,547	18,547	－
(2) 受取手形及び売掛金	102,234	102,234	－
(3) 未収入金	25,582	25,582	－
(4) 投資有価証券 その他有価証券	9,537	9,537	－
資産計	155,902	155,902	－
(1) 支払手形及び買掛金	90,153	90,153	－
(2) 短期借入金	12,154	12,154	－
(3) 未払金	14,090	14,090	－
(4) 社債	6,003	6,063	60
(5) 長期借入金（※）	19,581	19,633	52
負債計	141,983	142,095	112

（※）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価は、取引所価格によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を一定の期間ごとに区分した債務ごとに、そのキャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価について、取引先金融機関から提示された価格等によって算定しております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しております。（上記「負債 (5) 長期借入金」参照）

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,423百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「資産 (4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4,861円37銭
(2) 1株当たり当期純利益	413円03銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間5年

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法)

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(8) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」及び「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「受取保険金」は58百万円、「受取手数料」は64百万円であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	3,027百万円
土地	6,147百万円
合 計	9,174百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	2,465百万円
一年内返済予定の長期借入金	5,000百万円
長期借入金	3,792百万円
合 計	11,257百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 44,242百万円

(3) 保証債務

子会社に対する仕入先からの債務に対し債務保証を行っております。

株式会社リビングあらた 27百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	143百万円
長期金銭債権	197百万円
短期金銭債務	86百万円

(5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債務	16百万円
長期金銭債務	112百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	110百万円
② 仕入高	13百万円
③ その他の営業取引高	826百万円
④ 営業外収益	250百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	323千株	967千株	314千株	976千株

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加967千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加747千株、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）による取得による増加220千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少314千株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）への抛出による減少220千株、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）からの給付による減少23千株、転換社債型新株予約権付社債の転換による減少70千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の当事業年度末の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E□）が所有する当社株式369千株が含まれております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,951百万円
賞与引当金	338百万円
未払金	163百万円
未払事業税及び未払事業所税	177百万円
貸倒引当金	29百万円
投資有価証券評価損	141百万円
減価償却超過額	9百万円
合併受入評価差損	378百万円
資産除去債務	322百万円
その他	189百万円
繰延税金資産小計	3,702百万円
評価性引当額	△933百万円
繰延税金資産合計	2,768百万円
繰延税金負債	
合併受入評価差益	△134百万円
その他有価証券評価差額金	△1,539百万円
圧縮積立金	△210百万円
資産除去債務対応資産	△165百万円
特別償却準備金	△15百万円
その他	△445百万円
繰延税金負債合計	△2,510百万円
繰延税金資産の純額	257百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
住民税均等割額	1.1%
評価性引当額	△0.1%
抱合せ株式消滅差益	△8.7%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4%

6. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	4,475円11銭
(2) 1 株当たり当期純利益	587円70銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。